

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

高周波熱錬株式会社

(E01400)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	22,342	13,968	11,994	7,302	40,846
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,999	△280	1,597	114	3,887
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	1,885	△266	1,095	△88	1,353
純資産額（百万円）	—	—	51,039	48,349	48,181
総資産額（百万円）	—	—	69,068	59,990	60,921
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,101.15	1,053.29	1,047.23
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	42.71	△6.11	24.83	△2.04	30.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	70.4	76.5	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,971	3,550	—	—	6,071
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,083	△2,818	—	—	△4,558
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	513	△275	—	—	△422
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,307	7,403	6,923
従業員数（人）	— (—)	— (—)	1,058 (192)	1,114 (148)	1,096 (168)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第98期第2四半期連結累計（会計）期間及び第98期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,114（148）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	729（124）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
製品事業部関連事業	3,162	66.4
加工・電機関連事業	2,438	57.0
合計	5,601	61.9

- (注) 1. 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
製品事業部関連事業	4,523	75.6	1,242	68.0
加工・電機関連事業 (誘導加熱装置関連)	304	22.8	1,803	50.7

- (注) 1. 加工・電機関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。
2. 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
製品事業部関連事業	4,346	72.0
加工・電機関連事業	2,830	48.6
賃貸事業他	124	96.8
合計	7,302	60.9

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了につき以下の契約を終了しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
高周波熱錬株式会社	賀順企業股份有限公司	中華民国(台湾)	MK22型静止型高周波インバータの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中華民国(台湾)における独占的且つ非譲渡的製造販売権 3 中華民国(台湾)を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権	平成11年9月17日から平成21年9月16日まで

なお、この他には経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、景気対策効果などにより経済環境の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、消費や設備投資はなお低水準であることに加え、円高も進行しており、本格的な景気の回復にはほど遠く、先行き不透明な状況が継続しております。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は引き続き低水準で推移しており、建築業界においても、マンションの在庫調整の進展や住宅ローン減税等の経済政策の効果が一部に見られたものの、依然厳しい状況が続いております。

また、自動車業界においては、在庫調整の進展や環境対応車種の販売などにより緩やかながら回復基調で推移しておりますが、建設機械・工作機械業界におきましては、設備投資の抑制傾向ははまだ顕著であり、需要の回復にはなお時間を要するものと見られます。

このような状況のもと、当社グループは、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の再構築を図ってまいりました。また、緊急経営改善策としてコストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組んでまいりましたが、第1四半期と比較すると顧客からの受注量は徐々に回復してきているものの、前年同期比では販売量は大幅な減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,302百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は61百万円（前年同期比95.7%減）、経常利益は114百万円（前年同期比92.8%減）、海外連結子会社である上海中煉線材有限公司において移転に伴う固定資産の除却損を計上したことなどもあり、四半期純損失は88百万円（前年同期は1,095百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は前年同期と比較し減少いたしました。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も国内向けを中心に減少いたしました。なお、中国においては受注が順調に回復しつつありますが、原材料の鋼材価格が割高で推移したこと、米国においては自動車関連産業の需要回復が遅れていることから、当該事業の種類別セグメントに含まれる海外連結子会社が営業損失となったこともあり、利益確保の面でも厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,346百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は352百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

②加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、自動車関連業界からの受注は徐々に回復してきているものの、建設機械・工作機械業界からの受注は一部を除き低水準で推移したため、売上高は前年同期と比較し大幅に減少しました。このため、緊急経営改善策として原価低減を継続して推し進めておりますが、売上高の減少による影響が大きく、減価償却費などの固定費の負担が相対的に重くなり、損益においても厳しい状況となりました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、世界的な設備投資抑制の動きはなお顕著であり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,830百万円（前年同期比51.4%減）、営業損失は384百万円（前年同期は688百万円の利益）となりました。

③賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は124百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は92百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7,403百万円（前連結会計年度末と比べて480百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,422百万円（前年同期は1,680百万円の収入）であります。

これは、税金等調整前四半期純損失が263百万円となりましたが、売上債権、たな卸資産が減少したことに加え、法人税等が還付になったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,885百万円（前年同期は384百万円の支出）であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が1,036百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は237百万円（前年同期は298百万円の収入）であります。

これは、借入金を420百万円返済したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様に必要な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

③上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様に委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、190百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

昨年度後半から経済情勢が急速に悪化しておりますが、一部の業種において明るい兆しが見え始めました。しかし、实体经济が完全に回復基調にあると判断するまでには至っておりません。当社グループの事業においても、一部を除き受注の回復の動きは鈍く前年同期と比較して大幅に減少している状況が継続しております。

当社グループは、ここ数年、国内外の生産拠点の拡充及び整備を行ってまいりましたが、当社グループの重要な顧客からの受注が予想以上に減少した場合、減価償却費など固定費の負担が相対的に重くなり、経営成績に大きな影響を与えます。さらには、設備投資資金の回収が遅れるとともに、減損損失発生の要因ともなります。

また、鋼材価格については値下げに転じましたが、業績に重要な影響を与える要因であるため、引き続きその価格動向を注視するとともに、販売戦略、コスト戦略両面で適切に対応していかなければなりません。

当社グループは、3カ年の中期経営計画を継続的に策定しております。現在、第11次中期経営計画（平成21年度から平成23年度の3カ年計画）の検討を進めておりますが、今後の景気の動向について不透明感も増してきており、厳しい事業環境のもとでいかに収益力を確保していくかという方策を中心に計画策定を急いでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は59,990百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したこと及び神戸工場の建設、海外連結子会社である上海中煉線材有限公司の移転などにより有形固定資産が増加したものの、売上減により受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,641百万円（前連結会計年度末比8.6%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は48,349百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.5%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨年度後半からの受注の大幅な減少を受け事業環境が厳しさを増すなか、緊急経営改善策として原価低減努力を継続してまいりました。

今後はこれに加え、当社グループが展開してきた各種事業において、その選択と集中、生産拠点の再編成なども視野に入れて経営計画の練り直しを行い、これらを中期経営計画に織り込むことによって、経営体質の強化を図り、ネツレングループの企業価値のさらなる向上に邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社の海外連結子会社である上海中煉線材有限公司は、収用による移転とともに製造ラインの増強を実施いたしました。なお、移転前の建物等の資産については除却処理をしております。当第2四半期連結会計期間末における同社の主要な設備は以下となっております。

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外(臨時雇用 者)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海中煉線材有限公司 (中国上海市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	417	969	— (—)	120	1,506	63 (—)

(注) 帳簿価格の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記以外には主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	44,713,930	—	6,418	—	1,535

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,647	12.63
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,101	9.17
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,870	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	954	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	907	2.03
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.85
計	—	20,036	44.81

(注) 1 自己株式 (所有株式数1,115千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.49%) は、上記の表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,647千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,870千株

日興シティ信託銀行株式会社 (投信口) 954千株

3 ①株式会社りそな銀行及び共同保有者 (りそな信託銀行株式会社 (りそな銀行との合併により消滅) 及び預金保険機構) から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) の写しにより平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	株式 2,743,100
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	株式 —
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 77,800

②住友信託銀行株式会社から、平成21年6月22日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) の写しにより平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	株式 3,276,700

③株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者（三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント（UK））から、平成21年8月31日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより平成21年8月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,432,100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 704,900
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 143,500
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	株式 76,300

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,115,300	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,556,500	435,565	同上
単元未満株式	普通株式 40,130	—	—
発行済株式総数	44,713,930	—	—
総株主の議決権	—	435,565	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 高周波熱錬㈱	東京都品川区東五反田 2-17-1	1,115,300	—	1,115,300	2.49
（相互保有株式） ㈱ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	—	1,000	0.00
（相互保有株式） ㈱ネツレン・加古川	兵庫県加古川市上荘町 都染字中川上745	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,117,300	—	1,117,300	2.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	768	795	800	750	726	722
最低（円）	572	662	652	628	631	660

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011	6,935
受取手形及び売掛金	9,081	10,853
商品及び製品	377	469
仕掛品	1,073	1,000
原材料及び貯蔵品	1,179	1,203
その他	1,223	2,985
貸倒引当金	△92	△99
流動資産合計	20,854	23,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,531	7,613
機械装置及び運搬具（純額）	9,370	9,025
土地	10,215	10,206
建設仮勘定	1,116	1,807
その他（純額）	306	287
有形固定資産合計	※1 29,539	※1 28,940
無形固定資産		
のれん	348	395
その他	247	166
無形固定資産合計	596	561
投資その他の資産		
投資有価証券	8,681	7,746
長期貸付金	284	276
その他	360	368
貸倒引当金	△326	△321
投資その他の資産合計	8,999	8,070
固定資産合計	39,136	37,572
資産合計	59,990	60,921

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502	5,088
短期借入金	2,557	2,301
未払法人税等	63	221
賞与引当金	440	474
その他	1,859	2,377
流動負債合計	9,424	10,463
固定負債		
長期借入金	1,398	1,660
引当金	162	184
負ののれん	—	0
その他	656	431
固定負債合計	2,216	2,276
負債合計	11,641	12,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	36,475	36,960
自己株式	△1,018	△1,017
株主資本合計	47,404	47,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△567
為替換算調整勘定	△1,468	△1,664
評価・換算差額等合計	△1,483	△2,232
少数株主持分	2,428	2,524
純資産合計	48,349	48,181
負債純資産合計	59,990	60,921

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,342	13,968
売上原価	16,678	※1 11,877
売上総利益	5,663	2,091
販売費及び一般管理費	※2 2,996	※2 2,497
営業利益又は営業損失(△)	2,666	△406
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	184	55
有価証券売却益	—	45
負ののれん償却額	2	0
持分法による投資利益	133	—
助成金収入	—	43
その他	60	91
営業外収益合計	400	246
営業外費用		
支払利息	43	48
持分法による投資損失	—	26
売上債権売却損	12	5
為替差損	—	27
その他	11	12
営業外費用合計	67	120
経常利益又は経常損失(△)	2,999	△280
特別利益		
前期損益修正益	2	1
有形固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	59	59
移転補償金	338	224
特別利益合計	400	286
特別損失		
有形固定資産売却損	—	1
有形固定資産除却損	49	343
投資有価証券売却損	53	—
投資有価証券評価損	7	3
その他	5	85
特別損失合計	116	432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,283	△426
法人税等	※3 1,131	※3 4
少数株主利益又は少数株主損失(△)	266	△164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,885	△266

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,994	7,302
売上原価	9,094	※1 5,957
売上総利益	2,899	1,344
販売費及び一般管理費	※2 1,474	※2 1,283
営業利益	1,424	61
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	95	1
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	86	24
助成金収入	—	37
その他	19	45
営業外収益合計	217	115
営業外費用		
支払利息	25	24
売上債権売却損	6	2
為替差損	—	28
その他	13	6
営業外費用合計	45	61
経常利益	1,597	114
特別利益		
前期損益修正益	0	—
移転補償金	338	52
特別利益合計	339	52
特別損失		
前期損益修正損	—	3
有形固定資産売却損	—	0
有形固定資産除却損	5	340
投資有価証券評価損	7	3
その他	1	83
特別損失合計	14	430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,922	△263
法人税等	※3 596	※3 63
少数株主利益又は少数株主損失(△)	230	△238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,095	△88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,283	△426
減価償却費	1,547	1,448
のれん償却額	20	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	62
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△84
受取利息及び受取配当金	△203	△65
支払利息	43	48
為替差損益(△は益)	11	14
持分法による投資損益(△は益)	△133	26
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	1
有形固定資産除却損	49	343
移転補償金	△338	△224
有価証券売却損益(△は益)	—	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△59
投資有価証券評価損益(△は益)	7	3
売上債権の増減額(△は増加)	147	1,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△828	81
仕入債務の増減額(△は減少)	689	△602
その他	△413	552
小計	3,862	2,904
利息及び配当金の受取額	205	64
利息の支払額	△43	△52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,052	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971	3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	420	—
有形固定資産の取得による支出	△2,652	△2,256
有形固定資産の売却による収入	0	0
移転補償金の受取額	338	224
投資有価証券の取得による支出	△256	△261
投資有価証券の売却による収入	108	208
貸付けによる支出	△80	△19
貸付金の回収による収入	37	23
その他	0	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△2,818

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	607	853
短期借入金の返済による支出	△500	△658
長期借入れによる収入	900	50
長期借入金の返済による支出	△217	△296
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△397	△217
少数株主からの払込みによる収入	120	—
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,366	480
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	6,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,307	※1 7,403

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,283百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金1百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエスタタCO., LTD. 13百万円 (US\$150千)</p> <p>P. T. コマツフォーゼンディングインドネシア 63百万円 (US\$709千)</p> <hr/> <p>計 77百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,328百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金1百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエスタタCO., LTD. 20百万円 (US\$208千)</p> <p>P. T. コマツフォーゼンディングインドネシア 261百万円 (US\$2,658千)</p> <hr/> <p>計 281百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>386百万円</td></tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	746百万円	給料	553百万円	賞与引当金繰入額	220百万円	福利厚生費	214百万円	減価償却費	67百万円	技術研究費	386百万円	<p>※1 当第2四半期連結累計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>537百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>348百万円</td></tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	487百万円	給料	537百万円	賞与引当金繰入額	142百万円	福利厚生費	192百万円	減価償却費	54百万円	技術研究費	348百万円
運搬費	746百万円																								
給料	553百万円																								
賞与引当金繰入額	220百万円																								
福利厚生費	214百万円																								
減価償却費	67百万円																								
技術研究費	386百万円																								
運搬費	487百万円																								
給料	537百万円																								
賞与引当金繰入額	142百万円																								
福利厚生費	192百万円																								
減価償却費	54百万円																								
技術研究費	348百万円																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>191百万円</td></tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	389百万円	給料	286百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	福利厚生費	91百万円	減価償却費	40百万円	技術研究費	191百万円	<p>※1 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △1百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>190百万円</td></tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運搬費	254百万円	給料	268百万円	賞与引当金繰入額	78百万円	福利厚生費	74百万円	減価償却費	27百万円	技術研究費	190百万円
運搬費	389百万円																								
給料	286百万円																								
賞与引当金繰入額	109百万円																								
福利厚生費	91百万円																								
減価償却費	40百万円																								
技術研究費	191百万円																								
運搬費	254百万円																								
給料	268百万円																								
賞与引当金繰入額	78百万円																								
福利厚生費	74百万円																								
減価償却費	27百万円																								
技術研究費	190百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,318</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△11</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,307</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,318	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	現金及び現金同等物	7,307	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,011</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△607</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,403</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,011	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△607	現金及び現金同等物	7,403
現金及び預金勘定	7,318												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11												
現金及び現金同等物	7,307												
現金及び預金勘定	8,011												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△607												
現金及び現金同等物	7,403												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,713千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,116千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	217	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	217	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,035	5,830	128	11,994	—	11,994
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	75	75	(75)	—
計	6,035	5,830	204	12,070	(75)	11,994
営業利益	662	688	73	1,424	—	1,424

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,346	2,830	124	7,302	—	7,302
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	71	71	(71)	—
計	4,346	2,830	195	7,373	(71)	7,302
営業利益(又は営業損失)	352	△384	92	61	—	61

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,296	10,793	252	22,342	—	22,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	151	151	(151)	—
計	11,296	10,793	403	22,493	(151)	22,342
営業利益	1,254	1,255	157	2,666	—	2,666

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,497	5,226	243	13,968	—	13,968
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	143	143	(143)	—
計	8,497	5,226	387	14,111	(143)	13,968
営業利益（又は営業損失）	358	△947	182	△406	—	△406

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……P C 鋼棒・異形P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理等の受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△5百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△6百万円
- (3) 賃貸事業他……△0百万円

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△14百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△43百万円

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、いずれも事業の運営について重要ではなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 1,053.29円	1株当たり純資産額 1,047.23円

2. 1株当たり四半期純利益又は損失金額等

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 42.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額（△） △6.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	1,885	△266
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	1,885	△266
期中平均株式数（株）	44,134,183	43,597,826

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,095	△88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,095	△88
期中平均株式数(株)	44,134,062	43,597,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………217百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 林 映男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。